

## 2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月31日

上場会社名 手間いらず株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2477 URL <https://www.temairazu.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 中野 寿男 TEL 03-5447-6690  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月31日 配当支払開始予定日 2023年3月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期第2四半期の業績 (2022年7月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	889	10.7	653	15.0	654	14.3	425	11.3
2022年6月期第2四半期	803	△4.0	568	△6.1	572	△5.4	382	△5.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	65.65	—
2022年6月期第2四半期	58.97	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第2四半期	5,761	5,420	94.1	836.57
2022年6月期	5,378	5,089	94.6	785.50

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 5,420百万円 2022年6月期 5,089百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	12.50	—	15.00	27.50
2023年6月期	—	13.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	13.50	26.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年6月期の業績予想 (2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,710	4.9	1,134	△2.9	1,135	△3.7	749	△4.2	115.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年6月期2Q	6,479,834株	2022年6月期	6,479,834株
2023年6月期2Q	353株	2022年6月期	897株
2023年6月期2Q	6,479,067株	2022年6月期2Q	6,479,170株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第2四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(会計上の見積りの変更) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ① わが国経済の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の緩和により、社会経済活動の正常化の動きが進みました。しかしながら、依然として感染症の収束の兆しは見えず、また長期化するウクライナ情勢や円安基調の経済情勢を背景とした物価高による消費マインドの低下も懸念され、先行きは不透明な状況が続いております。

#### ② 当社業績と関連性が高い市場の状況

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、2022年10月11日から、日本への入国制限緩和と日本国内での全国旅行支援が開始され、旅行需要の急速な回復が見られました。訪日外客数においては、韓国、台湾、香港などの東アジアからの訪日客の増加が顕著に見られ、日本政府観光局の発表によると、2022年12月の訪日外客数は1,370,000人でした。コロナ前の2019年12月の訪日外客数2,526,387人の約5割強まで回復したことになります。2022年10月から12月の3か月では、訪日外客数の総数は2,803,146人となり、コロナ前の2019年10月から12月の総数に対して4割弱まで回復しています。2022年7月から9月の3か月間との比較では5倍を超える数字となっており、先述の入国規制緩和を受けて増加したことが分かります。宿泊施設全体の客室稼働率においては、観光庁の発表によると、2022年10月は53.8%、同年11月は55.8%となり、前年同月比ではそれぞれ13.0%、8.9%の上昇となりました。また、新型コロナウイルス感染症前の2019年同月比でも10月、11月共にマイナス9.8%まで回復しました。これまでゼロコロナ政策を継続してきた中国でも方針が転換されたことで、今後、中国からの訪日外客数の増加により宿泊旅行業界の更なる活性化が期待されます。しかしながら、中国国内での感染急拡大に伴い、日本では中国本土からのフライトに対する水際対策が取られており、今後の中国国内の動向および日本の水際対策にも注視が必要な状況です。国内の宿泊需要の回復にあたり、当社においては引き続きシステム連携や利便性の向上等、積極的に進めてまいります。

#### ③ 業績の概況

アプリケーションサービス事業において、入国規制の緩和および全国旅行支援の実施により宿泊需要に回復が見られたことから、当第2四半期累計期間の売上高は889,373千円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は653,142千円（前年同期比15.0%増）、経常利益は654,214千円（前年同期比14.3%増）、四半期純利益は425,336千円（前年同期比11.3%増）となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

#### アプリケーションサービス事業

宿泊予約サイトコントローラー『TEMAIRAZU』シリーズにおいて、お客様である宿泊施設の自社予約比率向上の一助になる事を目的に、Google ホテル無料予約リンクに対応いたしました。これにより、TEMAIRAZUと対応済み自社ホームページ用予約システムを併用している宿泊施設は、ユーザーがGoogleの様々なサービスでホテルを検索した際に、自社公式サイトの料金や空室情報をリアルタイムに、そして自動で検索結果に表示させることができ、そこから自社公式サイト予約ページへのダイレクトアクセスが可能となり、自社公式サイトへの流入促進、さらには自社ホームページからの直接予約の増加が期待でき、リピーター顧客の獲得につながるとともに収益の最大化を図ることができます。また、TEMAIRAZUのオプション機能としてご利用いただける自社ホームページ用宿泊予約システム『手間なしNEXT』が、株式会社JTBビジネスイノベーターズが提供する予約決済システム『JTB Book&Pay』とシステム連携を開始いたしました。決済システムの選択肢が増えたことで、宿泊施設ではより便利に『手間なしNEXT』を利用することができます。さらに、宿泊施設での業務効率化を目的に、TEMAIRAZUのユーザーインターフェイス(UI)デザインのリニューアルを行いました。初めての方でも直感的に操作ができるようなデザインにしたことで、ユーザーの操作性や視認性の向上を図り、TEMAIRAZUでの業務をより効率的に行えるようにしました。

営業活動においては、システム連携パートナー企業のイベントへの出展や共同ウェビナーの開催など、回復傾向にある宿泊業界に向け積極的にプロモーション活動を行いました。また、全国旅行支援開始に向けての宿泊施設のサポートやシステム面での準備にも注力いたしました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高が871,109千円（前年同期比10.1%増）となり、セグメント利益は713,716千円（前年同期比11.9%増）となりました。

## インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、広告出稿の見直し、検索エンジンの最適化、ユーザーインターフェースの改善、モバイルユーザビリティの向上、記事コンテンツの充実等の対策を継続して行いました。この結果、インターネットメディア事業の当第2四半期累計期間の売上高は18,263千円（前年同期比45.5%増）となり、セグメント利益は12,792千円（前年同期比135.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期累計期間における資産合計は、前事業年度末に比べ383,262千円増加し、5,761,583千円となりました。流動資産は372,902千円増加し、5,695,548千円となりました。主な要因は現金及び預金の増加350,739千円です。固定資産は10,360千円増加し、66,034千円となりました。主な要因は繰延税金資産の増加1,036千円です。

## (負債)

当第2四半期累計期間における負債合計は、前事業年度末に比べ51,911千円増加し、341,032千円となりました。流動負債は51,911千円増加し、341,032千円となりました。主な要因は未払法人税等の増加32,674千円です。なお、当社に固定負債はありません。

## (純資産)

当第2四半期累計期間における純資産合計は、前事業年度末に比べ331,351千円増加し、5,420,551千円となりました。主な要因は四半期純利益425,336千円の計上による増加と配当金の支払いによる減少97,184千円です。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は447,746千円（前年同四半期累計期間は343,048千円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益654,214千円の計上と法人税等の支払198,155千円によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果獲得した資金は2千円となりました。（前年同四半期累計期間において投資活動によるキャッシュ・フローはありません。）これは、固定資産の取得による支出18千円、敷金及び保証金の回収による収入20千円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は97,008千円（前年同四半期累計期間は87,490千円の使用）となりました。これは、配当金の支払い97,008千円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の業績予想につきましては、2022年7月29日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,047,336	5,398,076
売掛金	266,340	280,140
その他	14,262	21,563
貸倒引当金	△5,292	△4,231
流動資産合計	5,322,646	5,695,548
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	28,054	28,694
減価償却累計額	△26,925	△27,305
工具、器具及び備品(純額)	1,128	1,388
有形固定資産合計	1,128	1,388
無形固定資産		
ソフトウェア	1,539	1,316
無形固定資産合計	1,539	1,316
投資その他の資産		
繰延税金資産	30,692	31,728
その他	23,941	35,153
貸倒引当金	△1,627	△3,552
投資その他の資産合計	53,006	63,330
固定資産合計	55,674	66,034
資産合計	5,378,320	5,761,583
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払法人税等	210,897	243,571
契約負債	21,061	26,052
その他	57,161	71,408
流動負債合計	289,120	341,032
負債合計	289,120	341,032
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	717,041	717,041
資本剰余金	1,008,041	1,010,533
利益剰余金	3,365,281	3,693,434
自己株式	△1,165	△458
株主資本合計	5,089,200	5,420,551
純資産合計	5,089,200	5,420,551
負債純資産合計	5,378,320	5,761,583

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	803,767	889,373
売上原価	62,632	73,474
売上総利益	741,134	815,898
販売費及び一般管理費	173,026	162,756
営業利益	568,108	653,142
営業外収益		
受取利息	242	268
その他	4,153	803
営業外収益合計	4,396	1,071
経常利益	572,504	654,214
税引前四半期純利益	572,504	654,214
法人税、住民税及び事業税	184,313	229,913
法人税等調整額	6,111	△1,036
法人税等合計	190,425	228,877
四半期純利益	382,079	425,336

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	572,504	654,214
減価償却費	883	603
貸倒引当金の増減額(△は減少)	83	863
受取利息及び受取配当金	△242	△268
売上債権の増減額(△は増加)	△7,545	△15,714
前払費用の増減額(△は増加)	1,011	△15,239
未払金の増減額(△は減少)	△1,371	962
未払費用の増減額(△は減少)	475	2,582
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,965	7,248
預り金の増減額(△は減少)	2,170	3,486
契約負債の増減額(△は減少)	△10,687	4,990
その他	3,127	1,905
小計	554,444	645,634
利息及び配当金の受取額	242	268
法人税等の支払額	△211,638	△198,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,048	447,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	—	△18
敷金及び保証金の回収による収入	—	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△87,344	△97,008
自己株式の取得による支出	△146	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△87,490	△97,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	255,557	350,739
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,099	5,047,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,739,657	5,398,076



## (4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月17日 定時株主総会	普通株式	87,466	13.5	2021年6月30日	2021年9月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月31日 取締役会	普通株式	80,994	12.5	2021年12月31日	2022年3月1日	利益剰余金

## II 当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月21日 定時株主総会	普通株式	97,184	15.0	2022年6月30日	2022年9月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	84,233	13.0	2022年12月31日	2023年3月1日	利益剰余金

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	791,212	12,554	803,767	—	803,767
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	791,212	12,554	803,767	—	803,767
セグメント利益	637,906	5,430	643,337	△75,229	568,108

(注) 1. セグメント利益の調整額△75,229千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリ ケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	871,109	18,263	889,373	—	889,373
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	871,109	18,263	889,373	—	889,373
セグメント利益	713,716	12,792	726,509	△73,367	653,142

(注) 1. セグメント利益の調整額△73,367千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

I 前第2四半期累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

II 当第2四半期累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	
月額固定	696,549	1,596	698,146
月額変動	158,287	16,666	174,954
その他	16,272	—	16,272
顧客との契約から生じる収益	871,109	18,263	889,373
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	871,109	18,263	889,373